

# 別に定める様式

様式第 1 号

第 号

平成 年 ( 年 ) 月 日

草津市長 様

所在地

事業所名

代表者名 印

平成 年度草津市滋賀型地域活動支援センター事業費補助金交付申請書

平成 年度草津市滋賀型地域活動支援センター事業について、「草津市滋賀型地域活動支援センター事業費補助金交付要綱」に基づき関係書類を添えて下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

1. 補助金申請額 金 円

申請額内訳	運営費	円
	管理費	円

添付書類

- 1 事業費所要額調書 (別紙 1)
- 2 収支予算書

別紙1

草津市滋賀型地域活動支援センター事業費所要額調書

1 運 営 費

地域活動支援センター名	地域活動支援センターにおける対象経費の支出予定額 (A)	算定基準による算定額			補助基本額 ((A)と(B)を比較して少ない方の額) (C)	補助申請額 ((C)) (E)
		延人員	単価	金額 (B)		
	円	人	円	円	円	円
	円	人	円	円	円	円
小 計	円	人		円	円	円

- (注) 1 (A) 欄は、当該地域活動支援センター全体の支出予定額を記入し、それ以外の欄については、草津市入所者分について記入する。  
 2 障害福祉サービス事業所において発達障害者を受入れ、一体的にサービスを提供する場合は「地域活動支援センター」を「障害福祉サービス事業所」と読み替えるものとする。

2 管 理 費

地域活動支援センター名	地域活動支援センターにおける対象経費の支出予定額 (A)	算定基準による算定額				補助基本額 ((A)と(B)を比較して少ない方の額) (C)	県費補助申請額 ((C)) (E)
		全延人員 (a)	当市延人員 (b)	運営月数 (c)	算定額 (B) $1,100 \text{千円} \times c / 12 \times (b/a)$		
	円	人	人	月	円	円	円
小 計	円	人	人	月	円	円	円

- (注) 1 (B) 欄は、年額1,100,000円を基準とするが、運営月数が12ヶ月に満たない場合は、基準額を12で除して得た額に運営月数（1ヶ月未満切り捨て）を乗じて得た額を基準とし、摘要欄に運営期間を記入する。  
 2 (a) 欄は他市町からの利用者を含む当該地域活動支援センター全体の延人員を記入し (b) 欄は草津市の利用者の延人員を記入する。  
 3 「算定額」の算定の結果、1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。なお、草津市に所在するセンターにあっては、端数切捨の結果、各市町の算定額の合計が1,100,000円（運営月数が12ヶ月に満たない場合は、基準額を12で除して得た額に運営月数（1ヶ月未満切り捨て）を乗じて得た額）に満たない場合は、満たない額を草津市に上乘せするものとする。

### 3 入所者の状況

地域活動支援センター名	利用者の氏名	住 所	年齢	障害種別	手帳の 番号	障害 程度	判定の 有無	利用区分	利用予定期間
				身・知・精・他					～
				身・知・精・他					～
				身・知・精・他					～
				身・知・精・他					～
				身・知・精・他					～

- (注) 1 「障害種別」は、身：身体障害者、知：知的障害者、精：精神障害者、他：その他とし、該当する部分を○で囲むこと。
- 2 「手帳の番号」は、各人の障害に応じ、身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の番号を記入すること。
- 3 「判定の有無」は、身障、療育、または精神保健福祉手帳を所持していない者について、専門医の診断書、支援に携わる者（機関）等を構成員とした個別調整会議等の意見の有無について記入すること。
- 4 「利用区分」は、上記1～3を踏まえ、「難病」「薬物依存」「社会的引きこもり」「発達障害」「その他」のいずれかを記入すること。

様式第2号

第 \_\_\_\_\_ 号  
平成 \_\_\_\_ 年 ( \_\_\_\_ 年) \_\_\_\_ 月 \_\_\_\_ 日

草津市長 \_\_\_\_\_ 様

所在地 \_\_\_\_\_  
事業所名 \_\_\_\_\_  
代表者名 \_\_\_\_\_ 印

平成 \_\_\_\_ 年度 草津市滋賀型地域活動支援センター事業費補助金変更交付申請書

平成 \_\_\_\_ 年 \_\_\_\_ 月 \_\_\_\_ 日付け 第 \_\_\_\_ 号で交付決定のあった標記補助事業について、補助金額に変更を生じたので関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1. 変更申請額 \_\_\_\_\_ 金 \_\_\_\_\_ 円

(	変更申請額内訳	運営費	円
		管理費	円

添付書類

- 1 事業費所要額調書 (変更分) (別紙2)
- 2 収支予算書

## 別紙2

## 草津市滋賀型地域活動支援センター事業費所要額調書（変更分）

## 1 運 営 費

地域活動支援センター名	地域活動支援センターにおける対象経費の支出予定額 (A)	算定基準による算定額			補助基本額 ((A)と(B)を比較して少ない方の額) (C)	補助申請額 ((C)) (D)	既交付決定額 (E)	追加交付申請額 (D)-(E) (F)
		延人員	単価	金額 (B)				
	円	人	円	円	円	円	円	円
	円	人	円	円	円	円	円	円
小 計	円	人	円	円	円	円	円	円

(注) 1 (A) 欄は、当該地域活動支援センター全体の支出予定額を記入し、それ以外の欄については、草津市入所者分について記入する。

- 4 障害福祉サービス事業所において発達障害者を受入れ、一体的にサービスを提供する場合は「地域活動支援センター」を「障害福祉サービス事業所」と読み替えるものとする。

## 2 管 理 費

地域活動支援センター名	地域活動支援センターにおける対象経費の支出予定額 (A)	算定基準による算定額				補助基本額 ((A)と(B)を比較して少ない方の額) (C)	補助申請額 ((C)) (D)	既交付決定額 (E)	追加交付申請額 (D)-(E) (F)
		全延人員 (a)	市町延人員 (b)	運営月数(c)	算定額(B) $1,100 \text{千円} \times c / 12 \times (b/a)$				
	円	人	人	月	円	円	円	円	円
	円	人	人	月	円	円	円	円	円
小 計	円	人	人	円	円	円	円	円	円

(注) 1 (B) 欄は、年額1,100,000円を基準とするが、運営月数が12ヶ月に満たない場合は、基準額を12で除して得た額に運営月数（1ヶ月未満切り捨て）を乗じて得た額を基準とし、摘要欄に運営期間を記入する。（1,000円未満切り捨て）

2 (a) 欄は他市町からの利用者を含む当該地域活動支援センター全体の延人員を記入し (b) 欄は草津市の利用者の延人員を記入する。

3 「算定額」の算定の結果、1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。なお、草津市に所在するセンターにあつては、端数切捨の結果、各市町の算定額の合計が1,100,000円（運営月数が12ヶ月に満たない場合は、基準額を12で除して得た額に運営月数（1ヶ月未満切り捨て）を乗じて得た額）に満たない場合は、満たない額を草津市に上乘せするものとする。

### 3 入所者の状況

地域活動支援センター名	利用者の氏名	住 所	年齢	障害種別	手帳の 番号	障害 程度	判定の 有無	利用区分	利用予定期間
				身・知・精・他					～
				身・知・精・他					～
				身・知・精・他					～
				身・知・精・他					～
				身・知・精・他					～

- (注) 1 「障害種別」は、身：身体障害者、知：知的障害者、精：精神障害者、他：その他とし、該当する部分を○で囲むこと。
- 2 「手帳の番号」は、各人の障害に応じ、身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の番号を記入すること。
- 3 「判定の有無」は、身障、療育、または精神保健福祉手帳を所持していない者について、専門医の診断書、支援に携わる者（機関）等を構成員とした個別調整会議等の意見の有無について記入すること。
- 4 「利用区分」は、上記1～3を踏まえ、「難病」「薬物依存」「社会的引きこもり」「発達障害」「その他」のいずれかを記入すること。

様式第3号

第 号  
平成 年( 年) 月 日

草津市長 様

所在地  
事業所名  
代表者名 印

平成 年度 草津市滋賀型地域活動支援センター事業費補助金実績報告書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定のあった標記補助事業について、「草津市滋賀型地域活動支援センター事業費補助金交付要綱」に基づき、関係書類を添えて下記のとおり報告します。

記

1. 精算補助額 金 円

〔	精算額内訳	運営費	円
		管理費	円
〕			

添付書類

- 1 事業費精算書 (別紙3)
- 2 収支決算書



## 別紙3

## 草津市滋賀型地域活動支援センター事業費精算書

## 1 運 営 費

地域活動支援センター名	地域活動支援センターにおける対象経費の支出予定額 (A)	算定基準による算定額			補助基本額 ((A)と(B)を比較して少ない方の額) (C)	補助金 交付決定額 (D)	補助金所要額 ((C)と(D)を比較して少ない方の額) (E)	概算受入済額 (F)	差引過不足額 (E)-(F) (G)
		延人員	単価	金額 (B)					
	円	人	円	円	円	円	円	円	円
	円	人	円	円	円	円	円	円	円
小 計	円	人	円	円	円	円	円	円	円

- (注) 1 (A) 欄は、当該地域活動支援センター全体の支出予定額を記入し、それ以外の欄については、草津市通所者分について記入する。  
 2 障害福祉サービス事業所において発達障害者を受入れ、一体的にサービスを提供する場合は「地域活動支援センター」を「障害福祉サービス事業所」と読み替えるものとする。

## 2 管 理 費

地域活動支援センター名	地域活動支援センターにおける対象経費の支出予定額 (A)	算定基準による算定額				補助基本額 ((A)と(B)を比較して少ない方の額) (C)	補助金 交付決定額 (D)	補助所要額 ((C)と(D)を比較して少ない方の額) (E)	概算受入済額 (F)	差引過不足額 (E)-(F) (G)
		全延人員(a)	市町延人員(b)	運営月数(c)	算定額 (B) $1,100円 \times c / 12 \times (b/a)$					
	円	人	人	人	円	円	円	円	円	円
	円	人	人	人	円	円	円	円	円	円
小 計	円	人	人	円	円	円	円	円	円	円

- (注) 1 (B) 欄は、年額1,100,000円を基準とするが、運営月数が12ヶ月に満たない場合は、基準額を12で除して得た額に運営月数（1ヶ月未満切り捨て）を乗じて得た額を基準とし、摘要欄に運営期間を記入する。（1,000円未満切り捨て）  
 2 (a) 欄は他市町からの利用者を含む当該地域活動支援センター全体の延人員を記入し (b) 欄は草津市の利用者の延人員を記入する。  
 3 「算定額」の算定の結果、1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。なお、草津市に所在するセンターにあっては、端数切捨の結果、各市町の算定額の合計が1,100,000円（運営月数が12ヶ月に満たない場合は、基準額を12で除して得た額に運営月数（1ヶ月未満切り捨て）を乗じて得た額）に満たない場合は、満たない額を草津市に上乗せするものとする。



### 3 入所者の状況

地域活動支援センター名	利用者の氏名	住 所	年齢	障害種別	手帳の 番号	障害 程度	判定の 有無	利用区分	利用予定期間
				身・知・精・他					～
				身・知・精・他					～
				身・知・精・他					～
				身・知・精・他					～
				身・知・精・他					～

- (注) 1 「障害種別」は、身：身体障害者、知：知的障害者、精：精神障害者、他：その他とし、該当する部分を○で囲むこと。
- 2 「手帳の番号」は、各人の障害に応じ、身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の番号を記入すること。
- 3 「判定の有無」は、身障、療育、または精神保健福祉手帳を所持していない者について、専門医の診断書、支援に携わる者（機関）等を構成員とした個別調整会議等の意見の有無について記入すること。
- 4 「利用区分」は、上記1～3を踏まえ、「難病」「薬物依存」「社会的引きこもり」「発達障害」「その他」のいずれかを記入すること。

平成 年度収支予算

平成 年 月 日

収入の部

区 分	予 算 額	草津市分 (再掲)
滋賀型地域活動 支援センター事 業費補助金	円	円
運 営 費 管 理 費		
その他収入 ( )		(内訳)
合 計		

支出の部

区 分	科 目	予 算 額	説 明	
運 営 費	職 員 俸 給	円		
	賃 員 諸 手			
	職 員 定 福 利			
	法 定 生 経			
	厚 報 償			
	旅 耗 品			
	消 刷 製 本			
	印 刷 熱 水			
	光 熱 務			
	役 借 料 損			
借 訓 練 指 導	費 料 費			
日 常 生 活 諸	費			
小 計				
管 理 費	固 定 資 産 物 品			
	備 修 繕			費 料 費
	借 減 価 償 却			料 費
小 計				
合 計				